



物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和6年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）※実績欄については実績確定後に記載予定				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
11	物価高騰対策民間保育所等第2子保育料無償化給付事業	R6.4	R7.3	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が続く中、同一世帯で同時に保育所等に入所する第2子以降の保育料を無償化し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 ②認可保育施設及び認可外保育施設の第2子以降保育料無償化に係る費用 357,291,000円 ③ <認可保育施設> ○民間認定こども園：142,719,000円（対象：656人） ○民間保育所、市立保育所・認定こども園：181,412,000円（対象：845人） <認可外保育施設> ○認可外保育施設：33,160,000円 （ア）認可外保育施設：29,160,000円（対象：135人） （イ）給付に係る審査業務委託：4,000,000円 ④市内の認可保育施設及び認可外保育施設に通う児童の保護者	357,291,000	357,291,000	321,808,081	321,808,081	民間の認定こども園及び認可外保育施設等を利用している第2子以降の保育料を無償化した人数：791人	1 認可保育施設及び認可外保育施設の第2子以降保育料無償化に係る費用 (1) 給付費 ア 民間認定こども園 156,018,250円 イ 民間保育所、市立保育所・認定こども園 156,871,570円 ウ 認可外保育施設 8,448,261円 (2) データ入力等委託料 491,000円 2 無償化された児童数 1,933人 (1) 民間認定こども園 911人 (2) 民間保育所、市立保育所・認定こども園 951人 (3) 認可外保育施設 71人	同一世帯で同時に保育所等に入所する第2子以降の保育料の無償化事業においては、認可外保育施設利用者の申請者数が見込みを下回ったものの、対象者1,933人総額3億2千万円の給付を行うことにより、子育て世帯の経済的負担軽減が図られた。
12	物価高騰対策民間保育所等副食費支援補助金	R6.4	R7.3	①原油価格・物価高騰の影響により民間保育所等における副食の食材費が上昇している中、民間保育所等に対して食材費の上昇分を補助することで、保護者負担を増やすことなく、これまでと同等の栄養バランスや量を保った給食の提供を図る。 ②民間保育所等に対する補助金 ③対象施設 174施設 6,219,529円+21,806,820円=28,027,000円 （内訳） 1号認定子ども：6,219,529円 公立施設における副食費上昇額251円×年間入所児童見込数24,779人 2号認定子ども：21,806,820円 公立施設における副食費上昇額324円×年間入所児童見込数67,305人 ④市内の認可保育施設及び認可外保育施設 （保育施設に対して物価高騰による副食費上昇額（教職員に係る費用を除く）を補助することで保護者負担の増を防ぐ）	28,027,000	28,027,000	26,692,399	26,692,399	補助件数：174件	1 食材費（上昇分）に係る補助金 27,194,615円 2 補助実施件数 139件 3 施設ごとの補助額（件数） (1) 民間保育所(65) 10,399,428円 (2) 民間認定こども園(56) 15,043,540円 (3) 民間幼稚園(8) 1,184,971円 (4) 小規模保育事業所(1) 19,440円 (5) 認可外保育施設(9) 547,236円	食材費の高騰について影響がある全ての施設に対して補助金を交付することができたため、民間保育所等において、副食費の保護者負担額を増額することなく、これまでと同等の栄養バランスや量を保った給食の提供を行うことができた。
13	学校給食食材価格高騰対策事業	R6.4	R7.3	①原油価格・物価高騰の影響による学校給食食材価格が高騰する中で、学校給食提供に係る食材費相当額のうち食材価格高騰分に交付金を充当することで、保護者負担を増やすことなく、児童生徒に必要な栄養を維持しながら学校給食の提供を図る。 ②学校給食物資の調達等に係る長崎市学校給食会への委託料 ③小学校 159,440,685円 (48,86円×185回×17,639人) 中学校 97,384,406円 (63.62円×180回×8,504人) ④市立小中学校の児童生徒の保護者（教職員等を除く）	256,825,000	256,825,000	256,825,000	241,499,520	物価上昇以前と同等水準の学校給食を提供できた市立小中学校の割合：100%	1 交付金充当 241,499,520円 2 事業実施の市立小中学校 小学校：66校／66校（100%） 中学校：36校／36校（100%）	学校給食食材価格のうち、物価高騰分への支出に交付金を充てることで物価上昇以前と同等水準の学校給食を提供できた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和6年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）		実績（決算） ※実績欄については実績確定後に記載予定					
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
14	観光地域づくり推進事業	R6.4	R7.3	①エネルギー・物価高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者及び生活者を支援するため、市内観光素材の磨き上げを行い、誘客効果の促進による新規観光客等の獲得と、観光業等における消費喚起及び経済の活性化を図る。 ②委託費 301,195千円 ③・ブランディング経費 25,906千円 ・マーケティング経費 48,143千円 ・国内受入・誘致 111,424千円 ・インバウンド受入・誘致 25,491千円 ・MICE受入・誘致 23,356千円 ・修学旅行受入・誘致 13,448千円 ・管理費等 53,427千円 （その他財源として、一般財源：227,410千円充当） ④観光事業者等	301,195,000	73,785,000	301,194,441	0	旅行消費額 1,555億円		
15	さしみシティ推進事業	R6.4	R7.3	①エネルギー・物価高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者及び生活者を支援するため、「さしみシティ」のPR素材の磨き上げを行い、長崎市域内外へのプロモーション強化に取り組むことで、誘客効果の促進による新規観光客等の獲得と、賛同店舗における消費喚起及び経済の活性化を図る。 ②「さしみシティ」のPRに係る事業費 25,464千円 ③ ア.市訪問客に対する店舗情報の発信 6,471千円 イ.域内外向け情報発信 18,023千円 ウ.PR関連経費（料理フェア実施、HPサーバーほか）955千円 エ.さしみシティプロジェクト認定制度 15千円 （その他財源として、一般財源：5,647千円、広告収入：1千円充当） ④中小企業、小規模事業者等	25,464,000	19,816,000	23,659,250	0	長崎の魚の観光客認知度 目標値 64.1%		
16	医療機関物価高騰緊急支援事業	R7.3	R7.3	①医療機関においては、物価高騰の最中であっても、診療報酬等（公定価格）により経営をしているため、価格への転嫁をすることができず経営に大きな影響が生じている。 物価高騰の影響による負担を軽減し、安定したサービス提供を継続することができるよう、市設置の長崎みなとメディカルセンターに対して、電気・ガス・食材料費の価格上昇分の一部を補助するもの。 ②医療機関物価高騰緊急支援事業費補助金 8,172千円 ③ 補助単価18千円×病床数 18千円×454床＝8,172千円 ④地方独立行政法人長崎市立病院機構 長崎みなとメディカルセンター	8,172,000	8,172,000	7,560,000	6,537,000	補助件数：1件	みなとメディカルセンター18千円×420床	補助金を交付することにより、物価高騰による影響に対し、費用の負担軽減を図り、安定的な医療やサービスの提供に繋がった。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和6年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算） ※実績欄については実績確定後に記載予定					
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
17	省エネルギー家電製品等 購入費補助事業	R7.3	R7.4以降	①エネルギー価格高騰の影響を受けている市民の負担軽減のため、省エネ設備の購入を支援するとともに、家庭部門におけるCO2排出量の削減を図るもの。 ② ・省エネルギー家電製品等購入費補助金 70,000千円 ・事務費（会計年度任用職員人件費及び役員費等）5,516千円 ③ ・補助金 70,000千円 エアコン等 @30,000円×2,200件（66,000千円） LED照明器具 @5,000円×800件（4,000千円） ※その他の財源は会計年度任用職員に係る雇用保険料個人負担分 ・事務費 会計年度任用職員人件費 4,850千円 役員費（郵送料、振込手数料） 666千円 ④市民	75,516,000	75,492,000			補助件数：3,000件		
18	施設園芸等燃油価格高騰 対策費補助事業	R7.3	R7.4以降	①農業用燃油の価格高騰の影響を受けている施設園芸農家の負担を軽減し、農業経営の安定性を確保するため、物価高騰対応事業として燃油購入に係る経費を支援するもの。 ②補助金 13,440千円 対象：農業用燃油購入費 ③8,000ℓ×120戸×14円 ④市内施設園芸農業者	13,440,000	13,440,000			補助件数：120件		
19	畜産用飼料価格高騰対策 費補助事業	R7.3	R7.4以降	①畜産用配合飼料等の価格高騰の影響を受けている畜産農家の負担軽減を図り、畜産経営の安定性を確保するため、物価高騰対応事業として飼料等購入に係る経費を支援するもの。 ②補助金 11,440千円 ③ (1) 畜産配合飼料価格高騰対策補助金 4,440千円 ※配合飼料及び単体飼料 200円/t ・配合飼料 20,900t（21戸分）×200円=4,180千円 ・単体飼料 1,300t（8戸分）×200円=260千円 (2) 「長崎和牛・出島ばらいろ」粗飼料価格高騰対策補助金 ※粗飼料（稲わら） 7円/kg ・粗飼料 1,000,000kg（7戸分）×7円=7,000千円 ④ (1) 市内畜産経営者 (2) JA長崎せいひ長崎地区肥育牛部会	11,440,000	11,440,000			補助件数：36件		
20	養殖用配合飼料価格高騰 対策費補助事業	R7.3	R7.4以降	①養殖用配合飼料の価格高騰の影響を受ける養殖漁業者の負担軽減を図り、養殖事業の継続及び経営の安定につなげるため、物価高騰対応事業として配合飼料購入費の一部を支援するもの。 ②補助金22,880千円 ③補助単価：配合飼料1kgあたり16円 対象事業者数：9 補助上限額：3,000千円 補助上限内対象者数：5 配合飼料購入量：680 t 補助上限超過対象者数：4 補助上限内対象者（16円/kg×680,000kg（680 t））＋ 補助上限超過対象者（3,000千円×4）＝22,880千円 ④市内養殖漁業者	22,880,000	22,880,000			補助件数：9件		

物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和6年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）		実績（決算） ※実績欄については実績確定後に記載予定					
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
21	漁業用燃油価格高騰対策費補助事業	R7.3	R7.4以降	①漁業用燃油の価格高騰の影響を受けている漁業者の負担軽減を図り、漁業活動の継続及び経営の安定につなげるため、物価高騰対応事業として燃油購入費の一部を支援するもの。 ②補助金 81,876千円 ③補助単価：燃油1ℓあたり17円 対象事業者数：191 補助上限額：5,000千円 補助上限内対象者数：181 燃油購入量：1,875,050ℓ 補助上限超過対象者数：10 補助上限内対象者（17円/ℓ×1,875,050ℓ）+補助上限超過対象者（5,000千円×10）=81,876千円 ④市内漁業者	81,876,000	81,876,000			補助件数：191件		
22	G X 推進事業費補助事業	R7.3	R7.4以降	①電気・ガスなどのエネルギー価格高騰の影響を受けている市内中小企業に対し、エネルギー消費効率の高い機械設備等への更新に係る費用の支援を行うことにより、企業における収益の改善及び経営の安定化を図るもの。また、成長市場であるGX分野への参入を促進するため、参入に資する研究開発、実証実験、人材育成、設備投資等に係る費用の一部を支援するもの。 ②GX推進事業費補助金 80,000千円 ③ (1) 省エネ設備等更新 ・補助率 2/3 ・補助限度額（上限）5,000千円（下限）1,000千円 ・5,000千円×10件 (2) GX参入促進支援 ・補助率 2/3 ・補助限度額（上限）5,000千円 ・5,000千円×6件 ④市内中小企業	80,000,000	80,000,000			補助件数：16件		
23	チャレンジ企業応援事業	R7.3	R7.4以降	①原油価格・物価高騰等の影響により、売上減少・収益悪化等の状況にある事業者に対して、事業継続を図るため、DXの推進による生産性向上や経営の多角化へ向けた新事業進出等の新たな取組みを支援するもの。 ② ・補助金 100,000千円 ・謝金（DXアドバイザー派遣） 1,000千円 ③ (1) チャレンジ企業応援補助金 ・補助率：1/2または2/3（賃上げ実施企業：2/3） ・補助限度額 3,000千円 ・@3,000千円×33件 (2) DXアドバイザー派遣業務 ・謝金 ・@20千円×5回/者×10件=100万円 ④市内中小企業	100,000,000	100,000,000			補助件数：33件		

物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和6年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）※実績欄については実績確定後に記載予定					
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
24	販路開拓促進事業	R7.3	R7.4以降	①断続的に続く原材料価格や電気代の高騰、価格転嫁の遅れ、中小事業者の人手不足といった経営課題が山積する中、市場での競争力の強化を図るため、市内事業者が行うバリューチェーン構築等の取組みに対する伴走支援、ECサイト販売の促進を目的とした首都圏での期間限定出店の取組みに対する補助、国外市場への参入を促進するためのセミナー開催を実施するもの。 ② (1)市産品振興による地域活性化事業業務委託 33,000千円 (2)ECサイト販売促進支援費補助金 12,000千円 (3)事務費（需用費、使用料ほか）420千円 ③ (1)長崎市産品振興による地域活性化事業業務委託 33,000千円 ・食品流通専門団体へ委託し、市内事業者の販路開拓におけるバリューチェーンの構築、生産基盤の整備を伴走支援（委託料 33,000千円） (2)ECサイト販売促進支援費補助金 12,000千円 ・自社ECサイトの販売促進を目的とした首都圏テナント等での期間限定出店事業にかかる経費の一部を補助（補助率1/2、上限1,200千円、10件） (3)地場産品の販路開拓支援セミナー・個別相談会 420	45,420,000	45,420,000			(1)の伴走支援先：40件 (2)の補助件数：10件		
25	商店街等にぎわい創出支援費補助事業（空き店舗活用）	R7.3	R7.4以降	①長期化する物価高騰の影響により、既存店舗の撤退や新規出店が難しい状況となっていることから、商店街の空洞化を食い止めるため、商店街等において新規出店を行うとす事業者及び地域の賑わい創出へ向けて空き店舗対策に取り組む商店街に対し支援を行うもの。 ②空き店舗活用賑わい創出補助金 8,000千円 ③ (1)出店者向け 700千円×10件=7,000千円（補助率1/2、上限700千円） (2)商店街等向け 1,000千円×1件=1,000千円（補助率2/3、上限1,000千円） ④市内事業者及び商店街等組織	8,000,000	8,000,000			補助件数：11件		
26	商店街等にぎわい創出支援費補助事業（繁盛店創出）	R7.3	R7.4以降	①長期化する物価高騰の影響により、既存店舗において集客力向上へ向けた事業改善の実施が難しい状況となっている。交流人口を商店街に誘導するきっかけとなる商品・サービスを持つ繁盛店を生み出し、商店街等のにぎわいを創出するために、商店街等内にある既存店舗の集客力向上のための新商品開発・新事業展開・デジタル化事業等の実施に対して支援を行うもの。 ②商店街等繁盛店創出事業費補助金 5,000千円 ③500千円×10件=5,000千円（補助率1/2、上限500千円） ④市内中小企業者	5,000,000	5,000,000			補助件数：10件		

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和6年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）※実績欄については実績確定後に記載予定					
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
27	商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助事業	R7.3	R7.4以降	①物価高騰の影響を受けている市民の家計負担軽減及び商店街等の地域経済の活性化のため、物価高騰対応事業として、商店街や各業界団体が実施するプレミアム付商品券等の発行を支援することで、市民の生活支援及び市内事業者の事業支援を図るとともに、併せて同商品券を電子とすることにより、市民のキャッシュレスの推進にも寄与する。 ②商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金360,000千円 ③実績額に基づき算出件数、金額を算出 補助額（2,000千円～18,000千円）×補助件数32件＝360,000千円 ※その他経費は県費配分予定額180,000千円 ④長崎市民等の生活者	360,000,000	180,000,000			補助件数：32件		
28	長崎歴史文化博物館物価高騰対応事業	R7.3	R7.3	①エネルギー価格高騰の影響下においても、長崎県歴史文化博物館の指定管理者の事業継続を図るため、共同設置者である長崎県と長崎市において支援を行う（長崎市においては長崎県に負担金を支出する）もの。 ②長崎歴史文化博物館指定管理に係る長崎県への負担金 ③10,823千円×1件 ④長崎県歴史文化博物館の指定管理者（長崎県が本市分と県負担分を合算して、指定管理者に支援金を交付する）	10,823,000	10,823,000	10,206,000	8,658,000	支援する施設数：1施設	長崎歴史文化博物館 光熱水費高騰対策支援金 支援額：20,412,000円（県：市 1：1） 市負担額：10,206,000円	展示・収蔵資料を適切な温度及び湿度において管理する必要がある施設であるため、空調を24時間稼働していることから、原油価格上昇等による電気及びガス料金高騰の影響があったが、光熱水費支援金の補填を行い施設の安定した運営に貢献できた。
29	漁協経費負担軽減対策事業	R7.3	R7.4以降	①物価高騰の影響を受けている水産関係団体等の負担軽減のため、節電効果等によるランニングコストの低減が見込まれる省エネ機器の導入を支援するもの。 ②補助金11,720千円 ③補助率2/3以内、補助額上限3,000千円/件・省エネ機器の導入【11,720千円】 キュービクル更新 6,500千円×2/3⇒4,333千円⇒3,000千円 急速冷凍機更新 5,000千円×2/3⇒3,333千円⇒3,000千円 加工機械整備 5,000千円×2/3⇒3,333千円⇒3,000千円 電動フォークリフト導入 4,081千円×2/3⇒2,720千円 ④市内水産関係団体	11,720,000	11,720,000			省エネ機器類の導入件数：4件		
30	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	R7.3	R7.4以降	①物価高騰の影響を特に受けている低所得の子育て世帯を支援するため、給付金を支給するもの。 ②子育て世帯生活支援特別給付金 扶助費128,600千円 事務費8,159千円 ③扶助費128,600千円（2万円×6,430人） 事務費8,159千円（人件費等） ④市内子育て世帯	136,759,000	136,759,000			給付件数：6,430人		

物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和6年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算） ※実績欄については実績確定後に記載予定					
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
31	長崎市指定管理者光熱費高騰対策支援金交付事業	R7.1	R7.3	①電気・ガス料金や燃料費などの光熱費高騰の影響を受ける指定管理施設の指定管理者に対して、今後も安定した施設の管理運営を行っていくため、運営状況に応じて支援を行うもの。 また、観光施設事業等の特別会計に係る支援については、一般会計から繰り入れて行う。 ②各指定管理者に対する電気・ガス料金や燃料費などの高騰分への支援金 ③@各施設における支援金×25事業者（138施設） ④電気・ガス料金や燃料費などの光熱費高騰の影響がある指定管理者	16,761,000	16,761,000	16,696,000	12,578,200	支援件数：25件	1 長崎市指定管理者光熱費高騰対策支援金交付事業：16,696,000円 2 対象施設 ・長崎ペンギン水族館 ・長崎市民会館 ・グラバー園 ・長崎市健康づくりセンター ほか 21件	電気・ガス料金や燃料費などの光熱費高騰に伴い、公の施設の指定管理者に対して、補助金を交付したことにより、安定した施設の管理運営が行われ、公共サービスの維持・継続が図られた。
32	まちなか周遊促進緊急対策事業	R7.3	R7.4以降	①物価高騰等の影響により長崎市の中心部であるまちなかエリアの利用者減少及び飲食店等の経営悪化に直面している。これらの課題を解消し、大型商業施設等が集まる地域からまちなかエリアへの周遊の促進とリピート率を伸ばし、物価高騰等の影響を受ける事業者（観光施設、飲食店、小売店等）の売上増に繋げる。 ②大型商業施設等とまちなかエリアを結ぶシャトルバスを運行する費用 ③貸し切りバス運営委託料 10,811千円 【内訳】 ・バス借上料 6,336千円 ・添乗員人件費 352千円 ・バスラッピング施工費 1,133千円 ・ラッピングバス広告費 1,188千円 ・委託管理費 1,802千円 ④事業者（観光施設、飲食店、小売店等）	10,811,000	10,811,000			シャトルバスの利用者数：乗車上限数の6割		